利府町人・農地プラン

市町村名	対象地区名 （地区内集落名）			作成年月日
利府町	東部地区	中央地区	西部地区	令和4年3月

1　対象地区の現状

①地区内の耕作面積　256ha

②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の農地面積

件数	農地面積
625件	407ha

③地区内における農業者（平均64歳）の耕作面積ごとの農家件数

10a未満	10a～40a	40a～100a	100a～300a	300a～500a	500a	合計
76件	102件	115件	57件	11件	13件	374件
20%	27%	31%	15%	3%	4%	100%

ｉ　うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計

件数	割合
239件	64%

ⅱ　うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計

件数	割合
252件	36%

④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計　52.66ha

（備考）

①国統計における耕作面積より

②～③アンケート調査より。農業者ごとの耕作面積集計はしておらず、件数と割合とする。

④人・農地プラン今後の地域の中心となる経営体（担い手）における計画面積「146.9ha」と現状「94.24ha」の差の面積より

2　対象地区の課題

農業従事者の高齢化と後継者不足により担い手の確保が困難となっている。
米価の低迷、有害鳥獣の増加等により採算が合わなく離農が進んでいる。
田んぼが開発等により減少してきている。

3　対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体となる認定農業者や、集落営農組織、新規農業参入者（新たな農業法人や新規就農者）などに農地の集約化を図っていくため、地域と中心経営体が連携・協力して対応を図る。
集団転作の実施区域について、ブロックローテーションを実情に合わせた前向きな計画変更や、作付作物を検討し、集落営農組織と個人農業者、農地所有者のモチベーション向上と維持を図るため、積極的な国や県の補助金や交付金が活用できるような計画を行っていく。
町内全域で認定農業者等中心経営体への集約化を推進するため、各集落での体制づくりやリーダー育成など地域ぐるみで担い手づくりを行っていく。

4　3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

農地中間管理機構を活用することにより担い手への農地の集約化を図る。
地域の農業者や農地所有者と話し合いをし、集落営農組織と連携し、集団転作を計画及び実施する。